

熊本県熊本市バイオガス熱電併給事業への出資決定について

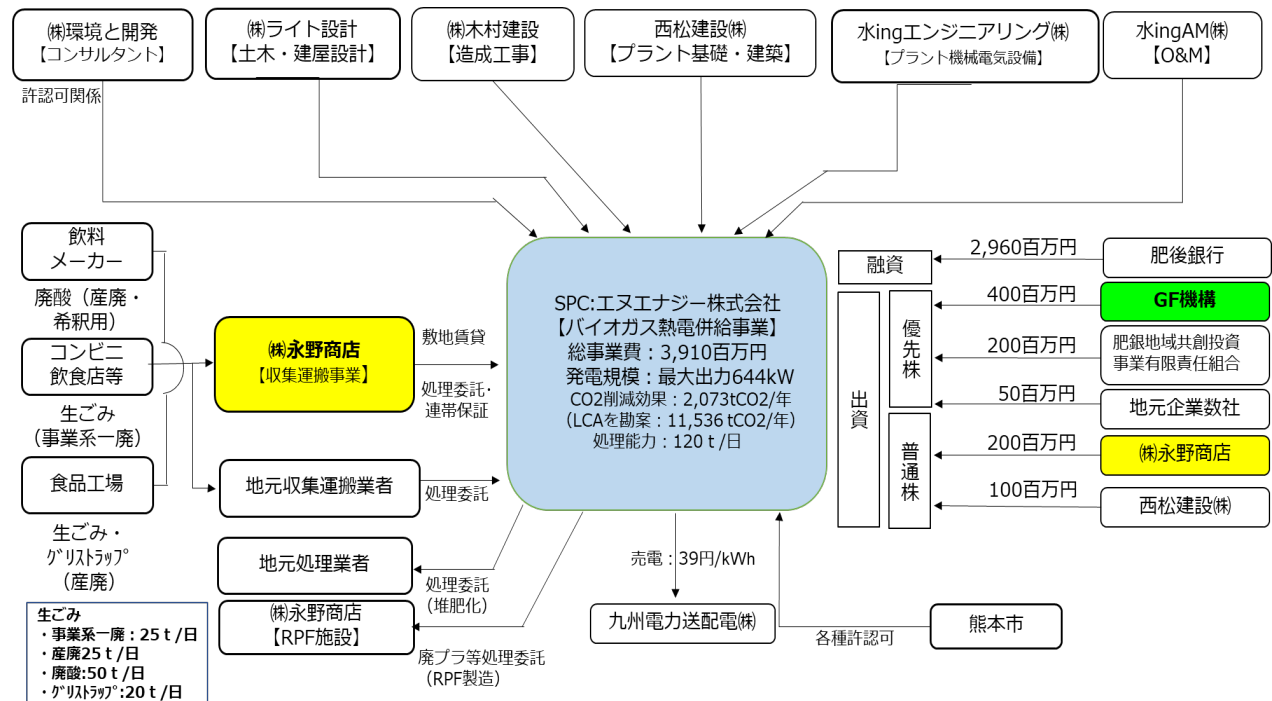
一般社団法人グリーンファイナンス推進機構（代表理事：品川 良一、以下「機構」）は、株式会社永野商店（所在地：熊本県熊本市 代表取締役：永野 順也、以下「永野商店」）、西松建設株式会社（所在地：東京都港区 代表取締役社長：高瀬 伸利、以下「西松建設」）が計画する食品廃棄物を活用したバイオガス熱電併給事業（以下「本事業」）に対して、400百万円の出資を決定したのでお知らせします。

本事業のSPCとなるエヌエナジー株式会社（所在地：熊本県熊本市 代表取締役：永野 順也、以下「エヌエナジー」）は設立済みであり、機構はA種優先株式での出資を予定しております。

熊本市は、近郊に食品リサイクル施設が少なく脱炭素化社会の実現に向け食品リサイクル率の向上が課題とされてきましたが、今回、熊本県を中心とした食品工場や大手スーパーマーケット、百貨店、ホテル等から排出される産業廃棄物及び事業系一般廃棄物（食品廃棄物）の収集運搬・中間処理を長年手掛ける永野商店が、収集した食品廃棄物をメタンガス化した上で、発電と熱エネルギーとして再利用することで、同社の付加価値向上に加え地域のごみ処理問題の解決、及び環境負荷の少ない循環型社会の構築に貢献できるプロジェクトとして機構は評価致しました。

また、本事業はGHG削減に寄与するほか、土木工事における地元企業の活用、プラント運営に係る新規雇用の創出や人材育成、地域金融機関の株式会社肥後銀行（以下、「肥後銀行」）による本事業への融資等を通じて、十分な地域活性化効果が期待されると共に、地域企業が主体となり地域課題の解決に資するプロジェクトとして、機構は本事業が他地域のロールモデルとなることも期待しております。

【スキーム概要（予定）】



1. スキームの説明

- ① エヌエナジーのスポンサーとして西松建設も参画します。機構は A 種優先株式にて 400 百万円を出資、また、B 種優先株式にて、肥銀地域共創投資事業組合が 200 百万円、地元企業である株式会社鶴屋百貨店（所在地：熊本県熊本市）及び株式会社ヒライホールディングス（所在地：熊本県熊本市）他から計 50 百万円の出資を行う予定です。借入金は肥後銀行から調達予定です。
- ② バイオガス施設の建設は施工実績を優先し、プラントは水 ing エンジニアリング株式会社（所在地：東京都港区）、建屋工事は西松建設に発注しております。一方、土木工事は株式会社木村建設（所在地：熊本県熊本市）、設計・管理業務は株式会社ライト設計（所在地：熊本県熊本市）といった地元企業と請負契約を締結しており、建設段階においても一定の地域活性化効果が期待されます。
- ③ プラントの日常管理は国内で食品廃棄物系バイオガスプラントの保守管理で 2 件の実績がある水 ingAM 株式会社（所在地：東京都港区）が運営のサポートを予定しています。
- ④ 発電した電力は固定価格買取制度の下、九州電力送配電株式会社へ売電する予定です。
- ⑤ 発電に伴い発生する熱は、自社にて乾燥肥料原料の製造等に利用予定です。

2. 出資意義

機構は、主に以下の 4 点を評価し、本事業への出資を決定致しました。

- ① **CO2 削減**：二酸化炭素の排出の抑制・削減に寄与すること（本事業による直接の CO2 削減効果は 2,073t-CO2/年を想定しています。また、本事業がなかったならば、食品廃棄物等が焼却処理される際に発生する CO2 も勘案すると、最終的に 11,536t-CO2/年の削減効果が期待されます。）。
- ② **地域活性化①**：地域企業が主体となって取り組むプロジェクトであり、本施設の稼働による熊本県内企業の食品リサイクル率向上を通じて、地域のごみ処理問題の解決の一助となり、地域における循環型社会構築に寄与できること。ひいては、都市型サーキュラーエコノミーの中核を担うプラントとして、熊本市近郊のみならず全国の市町村が抱える食品廃棄物処理問題に対するソリューション事業としても位置付けできること。
- ③ **地域活性化②**：地元企業への土木工事等発注、プラント運営に伴う地域住民の雇用創出並びに各種地方税の納付、肥後銀行グループからの出融資等による地域内での資金循環が図られること。
- ④ **呼び水効果**：検討事項が多岐に亘るバイオガス熱電併給事業について、機構の参画による SPC の自己資本増強、並びに機構の事業性評価手法を活用した肥後銀行の融資審査へのサポート等、本事業に対する出融資の呼び水効果が図られること。

(注) 2022 年 10 月 28 日付で環境省が所管する株式会社脱炭素化支援機構の設立に伴い、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構の新規出資業務は同日付で終了しております。本事業は、2022 年 10 月 4 日付で出資決定しておりましたが、この度各種契約に向けて関係者との調整が図られたことから、本日付でプレスリリースを行うものです。

(お問い合わせ先)

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3864（代表）

ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>
